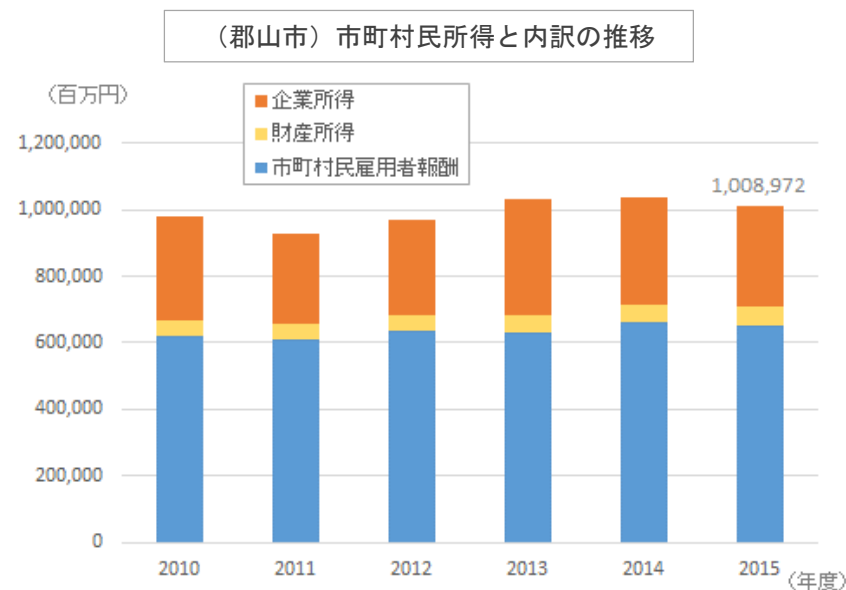


市町村民所得と労働分配率についての分析

1 郡山市における市町村民所得の動向

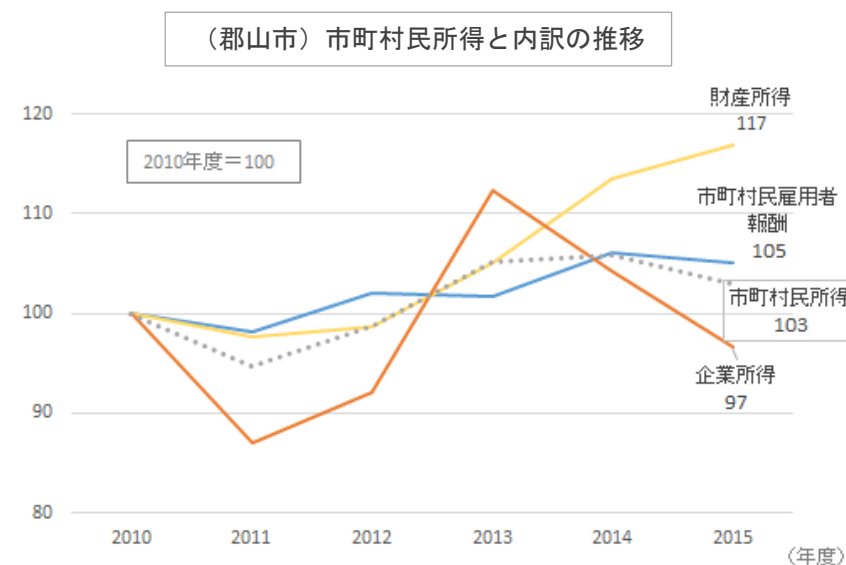


出典: 福島県統計課「平成 27(2015)年度福島県市町村経済計算年報」を基に作成

○市町村民所得は、生産活動で生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、市町村民雇用者報酬（給与・退職金など）、財産所得（利子・賃貸料など）、企業所得（営業利益など）から構成される。

○震災直後の 2011 年度は 927,408 百万円と減少したが、その後の復興需要等もあり徐々に回復、2014 年度は 1,036,872 百万円まで伸びる。

○直近の算定である 2015 年度（2018 年 5 月公表）では、復興需要のピークアウトのほか、JT 郡山工場の閉鎖等の影響からか、1,008,972 百万円まで減少している。



出典: 福島県統計課「平成 27(2015)年度福島県市町村経済計算年報」を基に作成

○震災直前の 2010 年度を 100 として、市町村民所得の内訳の推移を見ると、震災直後は企業所得が大幅に減少するものの、その後の復興需要等により大きく回復したことがうかがえる。しかし、2014 年度には減少に転じており、復興需要のピークアウトは企業収益に大きな影響を及ぼしている。

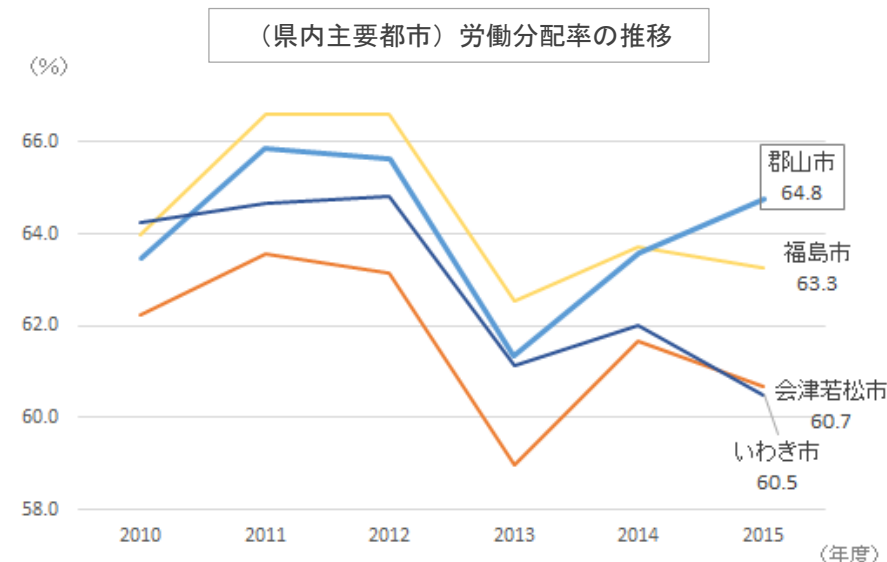
○一方、市町村民雇用者報酬も企業所得の上昇に遅れる形で緩やかに上昇。また、企業所得が減少局面に入っても人手不足による人件費増加等の影響からか横ばいで推移。企業収益が低迷する中での人件費増加は企業側にとって大きな課題。

(参考) 平成 23 年基準改定

福島県では毎年、県民経済計算、市町村民経済計算を実施しているが、平成 28 年に国民経済計算が最新の国際基準である 2008SNA (System of National Accounts) に準拠したことに伴い、平成 27 年度計算では、同基準に基づいた遡及改定（2010 年度まで）を行っている。

なお、2010 年度以前の数値は準拠する SNA が異なるため、厳密な比較ができない。

2 労働分配率の推移



出典: 福島県統計課「平成 27(2015)年度福島県市町村経済計算年報」を基に作成

○労働分配率は、企業において生産された付加価値全体のうち、どれだけ労働者に還元されているかを示す割合で、一般的に「人件費/付加価値」で算出される。また、日本国全体の労働分配率の算定は、一般的に国民経済計算における国民所得に占める雇用者報酬の割合としている。こうした考えに準拠し、市町村の労働分配率の算定は、市町村民所得に占める雇用者報酬（市町村民雇用者報酬/市町村民所得）から算定することとする。

○県内主要都市の労働分配率を見ると、震災直前の 2010 年度は概ね 62%を超えており、郡山市は 63.5%。

○震災後も同水準を維持していたが、2013 年度の企業所得の増加に伴い、労働分配率は軒並み低下。その後の雇用者報酬の増加により上昇傾向にあるものの地域差は拡大。福島市、会津若松市、いわき市が低下する中、郡山市は上昇、64.8%と高い水準にある。